

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,223,598	4,109,613	21,509,730
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	103,846	40,795	1,062,704
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	78,571	39,016	555,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,391	3,107	626,109
純資産額 (千円)	8,965,730	9,563,266	9,571,571
総資産額 (千円)	17,444,031	18,305,524	18,802,129
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.26	7.58	107.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	51.5	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75646口) が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75646口) が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
自己株式数 (株)	-	102,000	102,000

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にありますが、価格競争の激化が続き、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループはグループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億9百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業損失1億21百万円）、経常損失は40百万円（前年同四半期は経常損失1億3百万円）、四半期純損失は39百万円（前年同四半期は四半期純損失78百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は21億67百万円（前年同四半期比14.2%増）となりましたが、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は71百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は18億54百万円（前年同四半期比50.1%増）となり、営業利益は80百万円（同196.7%増）となりました。

工事業における完成工事高は18億25百万円（前年同四半期比52.2%増）となり、新設工事が9億49百万円（同116.2%増）、既設工事が5億21百万円（同28.0%増）、保守工事が3億53百万円（同0.4%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は45億64百万円（同11.3%増）となり、新設工事が21億74百万円（同37.1%増）、既設工事が11億84百万円（同11.1%減）、保守工事が12億6百万円（同2.1%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は87百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		5,700		599,400		525,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,500	52,745	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,745	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式102,000株(議決権の数1,020個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式102,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,832,064	4,728,903
受取手形及び売掛金	16,731,830	15,510,816
営業未収入金	1,967,621	1,812,041
有価証券	20,620	20,623
商品	388,101	440,644
未成工事支出金	1,218,603	1,826,727
原材料及び貯蔵品	52,707	47,767
繰延税金資産	160,687	169,028
その他	102,916	100,558
貸倒引当金	19,990	19,569
流動資産合計	15,455,164	14,637,541
固定資産		
有形固定資産	1,608,613	1,599,712
無形固定資産	61,469	212,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,923	1,111,596
退職給付に係る資産	8,430	114,400
その他	654,264	672,483
貸倒引当金	42,736	42,473
投資その他の資産合計	1,676,882	1,856,006
固定資産合計	3,346,964	3,667,983
資産合計	18,802,129	18,305,524



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930,009	5,305,708
短期借入金	1,235,744	1,552,744
未払法人税等	431,253	14,514
未成工事受入金	475,118	616,717
賞与引当金	252,381	143,910
役員賞与引当金	37,500	8,950
完成工事補償引当金	17,790	13,840
工事損失引当金	-	11,700
その他	309,031	367,509
流動負債合計	8,688,828	8,035,595
固定負債		
長期借入金	88,198	82,762
繰延税金負債	47,439	127,249
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
株式給付引当金	-	8,400
役員退職慰労引当金	69,265	70,037
退職給付に係る負債	83,304	7,696
その他	121,129	278,124
固定負債合計	541,729	706,662
負債合計	9,230,557	8,742,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	8,847,331	8,804,359
自己株式	281,447	281,447
株主資本合計	9,719,268	9,676,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,238	193,129
土地再評価差額金	367,869	367,869
退職給付に係る調整累計額	81,659	79,314
その他の包括利益累計額合計	291,290	254,054
少数株主持分	143,593	141,023
純資産合計	9,571,571	9,563,266
負債純資産合計	18,802,129	18,305,524

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,323,598	1,410,613
売上原価	2,659,355	3,470,847
売上総利益	564,242	638,765
販売費及び一般管理費	685,278	692,420
営業損失( )	121,035	53,655
営業外収益		
受取配当金	12,116	11,794
受取賃貸料	4,731	4,397
その他	7,391	5,551
営業外収益合計	24,239	21,744
営業外費用		
支払利息	4,097	5,035
不動産賃貸費用	799	2,568
持分法による投資損失	219	338
その他	1,933	941
営業外費用合計	7,049	8,884
経常損失( )	103,846	40,795
特別利益		
固定資産売却益	237	4,305
特別利益合計	237	4,305
特別損失		
固定資産売却損	87	4,918
固定資産除却損	496	90
投資有価証券評価損	315	-
会員権評価損	-	190
特別損失合計	899	5,198
税金等調整前四半期純損失( )	104,507	41,688
法人税、住民税及び事業税	13,096	12,477
法人税等調整額	38,669	13,785
法人税等合計	25,572	1,307
少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,934	40,380
少数株主損失( )	362	1,364
四半期純損失( )	78,571	39,016

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,934	40,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,198	35,841
退職給付に係る調整額	-	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額	2,344	913
その他の包括利益合計	17,543	37,272
四半期包括利益	61,391	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,044	1,779
少数株主に係る四半期包括利益	347	1,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び利益剰余金が117,366千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当第1四半期連結累計期間の損益で処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	193,334千円	126,543千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	20,922千円	27,919千円
のれんの償却額	1,600	1,600

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,898,450	1,235,649	89,498	3,223,598	-	3,223,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	28	-	245	245	-
計	1,898,668	1,235,677	89,498	3,223,843	245	3,223,598
セグメント損益	89,854	27,154	2,069	64,769	56,266	121,035

(注)1. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,266千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,167,378	1,854,292	87,942	4,109,613	-	4,109,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	27	-	364	364	-
計	2,167,715	1,854,319	87,942	4,109,977	364	4,109,613
セグメント損益	71,536	80,578	390	9,431	63,087	53,655

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 39千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,048千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円26銭	7円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	78,571	39,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	78,571	39,016
普通株式の期中平均株式数(株)	5,147,817	5,147,817

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間102,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。